

## 人民新聞

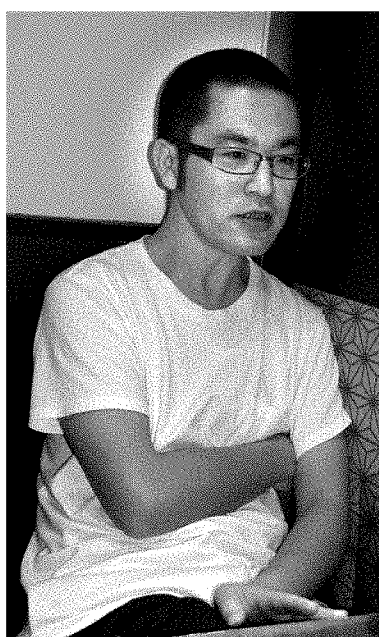
発行所：人民新聞社

〒552-0023 大阪市港区港晴 3-3-18-1F  
TEL (06)6572-9440  
FAX (06)6572-9441  
Mailto:people@jimmin.com  
URL:http://www.jimmin.com  
郵便振替口座:00950-4-88555

- ② 闘春・沖縄便り・沖縄の自治権
- ③ ジャーナリズム壊す安倍政治
- ⑤ 福島原発事故の人的被害
- ⑥ 再稼働阻止へ〜川内・若狭から
- ⑦ 大転換迫られる介護現場

## 2016 新年対談

廣瀬純 (龍谷大教授) × 小泉義之 (立命大教授)

いよいよ面白くなってきた  
アンダークラスの視座から撃て

▲廣瀬純さん

2016年は、世界的な株安で明けた。日経平均は5日連続で下落、NY株は年初から千円超の下落だ。昨年は、戦争法反対デモが高揚し、政治の季節を予感させたが、2016年は、経済の混乱がこれに拍車をかけそう。

人民新聞新年号は、左派大学人を代表するお二人の対談とした。フランスでの大量殺人事件の分析から始まり、社会変革の主体形成まで、二人の分析と見解を聞いた。月20万円以下のアンダークラスが、階級形成されるには、福祉制度要求では決定的に不十分であること、さらに経済的「基底」に深く根差した仕方で運動を構想する力量が問われていることなどが語られた。2回に分けて掲載する。(文責・編集部)

廣瀬：新年1月に刊行する本(『資本の専制、奴隷の叛逆』)「南欧」先鋭思想家八人に訊くヨーロッパ情勢徹底分析「航思社」のため、僕は8月中旬から11月、スペイン、イタリア、ギリシャを巡り、8人の論者たちに今日の欧州情勢についてインタビューしてきました。

ギリシャでは、債権者トロイカから提案された「覚書」の受け入れをめぐる国民投票が7月5日に行われ、反対票が60%に達したにもかかわらず、その後の交渉で、ギリシャ政権がその「覚書」をほぼそっくりそのまま受け入れてしまった。アレクシス・ツィラス首相が自分たちの行った交渉について国民の是非を問うとして辞任を表明し、9月20日の総選挙実施が発表されたのは、ぼくが欧州入りしてすぐ、8月20日のことでした。

また、これまではレバノンなどの隣国に逃れていたシリア難民が新たに欧州に大量に逃れてくるという動きが本格化し、これに対してハンガリーのオルバン政権が弾圧を加えたり、逆に、ギリシャ人民に対してたいへん厳しい姿勢を示し、そのことでドイツの欧州での覇権を確立したメルケル政権が、難民受け入れでもイニシアチブを発揮し、ドイツの覇権がさらに堅固なものとなり、これに慌てたオランダ政権が、中東やアフリカでのフランスの軍事展開をこれまで以上に強化し始めるといったこともありました。

すでに邦訳書もあるフランコ・ベラルディ・ピフォやマウリツィオ・ラッザラート、最近『逃走への権利』という移民論が日本語に訳されたサンドロ・メッザドラーなど、今回のインタヴュー相手はみな、情勢をしっかり分析した上であくまでもその分析に基づいて政治理論を展開する人々です。彼らには、したがって、以上に概観したような状況を踏まえてそこに含まれる問題や可能性について語ってもらいました。

昨年1月のシャルリ・エブド襲撃事件の時には、全国で350を数えるとも報じられた大量のフランス住民が「私はシャルリ」なる馬鹿げたプラカードを掲げて、オランド大統領やネタニヤフ首相をはじめとした国家元首たちと仲良く一緒に進軍する、という唾棄すべき現象がありました。また、11月の大量殺戮事件についても、その3週間後に実施された地方選一次投票では、東方の蛮人がヨーロッパの白人社会を侵略しつつあるという「文明の衝突」論風な迷妄を掲げた「国民戦線」

(2面上に続く)

## ぱりずむ

年々、年が明けてもめでたいとはいえない情勢が続いているが、それでも、無事、新しい年を迎えることができるのはありがたいことだと思う。今年はあたたかな冬で、元旦の陽射しもやわらかに感じた▼お正月は、何気なく近所を歩いている人を見ても、どこか正月らしい気配を感じる。それは何なのだろうと考えてみたのだが、たぶん、ふだんは目的にひたすらまっすぐ歩いている人が多いのに対し、お正月は、ぶらぶら歩いている人が多いからじゃないだろうか。ぶらぶら歩いている人には、どこかゆるみがある▼自分自身もそうだ。ふだん、いかに自分が「前」しか向いてなかったのか、見過ごしているものが多かったかに気づく。目的とか目標は、視野を狭めている面もあるのだろう。第一、そういう目的・目標というのは人間世界の話なので、人間以外のものには目が向かなくなってしまう。鳥の鳴き声やら植物の気配やら、出会っているはずのものにも出会わないで通り過ぎてしまっている。自分にゆるみがないと、世界は味気なく色彩のないものになってしまう。だから、「新年の目標は」なんて聴かれたら、「ぶらぶらすること」と応えることにしよう。(K)

2015年12月の日韓「慰安婦」問題の解日本のメディア(そでは解決に向けて進史的合意だと大々的しかし、これは安倍政権の意図的な戦略に韓国側が巻き込まれ、またメディアも利用された恥ずべき顛末であった。安倍政権は、本質的な点を欠落させた抽象的謝罪とはした金で、「もう蒸し返さない(最終合意)」という点と「少女像の撤去」という2点を取って大喜びだった。韓国側は日本政府の謝罪を得てそれを不可逆的とすることで前進したと思ったが、それは間違った判断だった▼今後この合意はデッドロックに乗り上げ、日本と韓国両政府は互いに相手側が約束をほごにしたと批判し破たんする。少女像の撤去はできず、韓国内での反発が増大し、それに対して日本政府は合意に反していると韓国批判を強めるだろう。10億円も出さない可能性がある。韓国政府は当事者たちとの話し合い・調整を全くせずに行ったので、その対応は間違いだらけだった▼元慰安婦支援運動側だけでなく、韓国メディアや韓国国民は、日本側が本当には何も反省せず何も路線を変えていないとわかって、ひどい態度をとるので、怒りが増してくるだろう。日本国内の一部右翼も、右から安倍批判を強めるだろう。こんな「合意」を評価し、政権の情報リークに踊らされたメディアはマヌケであった。日本のメディアは、世界視点を持てずに単純なナショナリズム思考しかできなくなっている。そして悲しいのは、日本国民の多くがそれに無批判的なことである。(H)

外相による日本軍決に関する会見は、ここに登場した識者)展した画期的な歴に報道された。

今年是有機農業推進法が2006年12月8日に成立して10年目。「この日を記念して国民の祝日とし「オーガニック」を贈る日とします。世の中の変革ベクトルからすると、ちょっとはずれ、という周りの雰囲気を感じてはいる▼ただ、立法府へのアプローチを怠ってきた国民が、行政府による憲法無視の暴走を止められない現実を目の当たりにしている。ここは「行政に歯止めをかける立法府をどう作るか」という認識が必要だろう。そのために今年は市民による「選挙」と、市民による「立法」を考える年にしたい▼市民立法として特筆されるのは「被災者生活再建支援法」(1998年4月)だ。阪神淡路大震災の渦中にあった元ベ平連の故小田実が執念で作り上げた。わずか4年の鮮やかな立法運動であった。また、夫の過労死を教訓にして運動を続け、25年の歳月をかけて過労防止対策推進法(2015年6月)を成立させた京都の女性がいる。いずれも平場の市民の感覚で、国のあり方を法律で縛っていくものだ▼本来あるべき社会の姿を求めた未来志向の有機農業運動が、35年かけてこの法律を作り上げた。国のあり方を問うく農業の憲法である。憲法は、それを生かす市民運動がなければただの紙切れである。(I)

# 闘春 沖縄だより

## 非暴力・不服従で自治権 生存権を闘いとる

金治明さん 行隊連一又強制人・朝鮮会と戦う 沖縄戦記録

安倍政権は2014年7月1日、「集団的自衛権」の容認を閣議決定しました。同日、海上保安庁の巡視船大型ゴムボート、監視船、作業船計67隻で辺野古・大浦湾の海を埋め尽くし、辺野古新基地建設に強行着手しました。この光景を稲嶺進名護市長は、「沖縄戦のアメリカ軍のようだ！」と述べ、安倍政権を批判しました。

沖縄防衛局はボーリング調査を11月終了と宣言しましたが、海上行動（抗議阻止船カヌー隊）に阻まれ、当初予定を2015年3月に延長し、さらに2016年3月に延長しました。

安倍首相・菅官房長官は、戦争法案を成立させるため、辺野古問題の焦点化を回避し、2015年8月10日から9月9日まで、沖縄県知事と「辺野古移設問題の解決のため」と称して、1カ月間の集中協議をアライバイ的に行いました。翁長知事は、協議決裂後直ちに「辺野古移設は中止します」と闘争宣言を発しました。また、国連において「私はありとあらゆる手段を使って新基地を止める」と、国際社会に訴えました。

安倍政権は事あるごとに日米安保条約の地位協定を根拠に「刑事特別法」によりカヌー隊を逮捕すると豪語してきましたが、法的根拠が稀薄なために我々を逮捕できずにいます。

は、11月の事件の数日後、とりたてて反対運動もすることなく、シリア・ラッカにあるISの拠点への報復爆撃をオランダ政権に易々と許してしまつたのです。

今日のフランスの状況は、2001年9月11日からアフガニスタンそしてイラクへの武力侵攻へと向かう米国のそれに似ていると言えるかもしれません。当時の米国には少なくとも、ブッシュ政権とそれを支えるネオコン勢力とに対するリベラル派知識人たちの大きな反発がありま

います。しかし、今日のフランスからはそうした知識人たちの声もほとんど聞こえてきません。それどころか、たとえば、存命する最も優れた哲学者として誰からも尊敬されているジャン＝リュック・ナシオンですら、11月の事件の数日後にその開催が予定されていた彼自身の仕事をめぐる学術会議の決行を発表する際に「テロを前に怯まない」「テロを怖れない」といったことをその動機として挙げ、さらにはまた、その時期に行われインターネット・ニュー

スサイトに掲載されたインタビューでも、事件についてそれが「戦争とも言えるし、戦争ではないとも言える」とした上で、戦争ではないと言え

るのは「戦争とは国家間の紛争のことだが、ISは国家ではないからだ」と語っています。フランス国は国家だが、ISは国家ではないというわけ

たらくに、僕は愛想を尽かしつつある。今日もなお興味深い発言が期待できるのはエチエンヌ・パリバルぐらいで、彼の弟子筋にすら、ろくでもない輩しかいません。

「ダメになった」  
ヨーロッパ思想

小泉：そもそも米国が「対テロ戦争」を呼びかけ、フランス政府も「戦争」を名乗っています。ISの新しきとは「国家」を名乗ったことなのですか、「戦争かどうか？」を

語ることも自体が、情勢ボケしっています。ナンシーを見ても、ヨーロッパ思想がいよいよダメになったことがよくわかります。

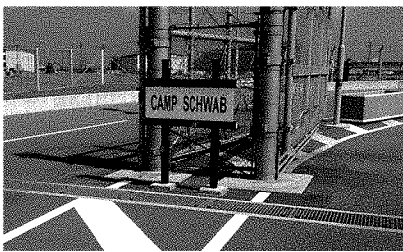
フランスは、マリやシリアに軍事介入し、とくに戦争状態に入っています。誰から狙われても文句は言えないはず。しかも「国家」を名乗るものを敵とした古典的な「戦争」状態に入っているのですから、今回の襲撃事件は「無差別テロ」ではなく、どっちもどっちの「戦争行為」でしかありません。だから、事件について語るなら、「フランスもISもダメだ」と言うか、両方ともOKだと言うしかない。

その上で、極東の地にいる私から見れば、ISとの戦争は、国際紛争などではなく、欧州近辺の「地域紛争」にしか見えません。ロシアとトルコとEUが、アラブの春の頃からの武器輸出を含めシリアに介入し続けているわけですが、そんなものは世界とは関係のない喧嘩です。「勝手にやっつけ」って思うだけです。

実際、オバマ大統領は、中東地域から少しづつ手を引こうとしている。11月、米軍筋から次のようなリークがありました。「シリアを統治するには、地上軍投入は不可避。前線部隊10万人、後方支援10万人、合計20万人が必要」とです。しかし、そんなことができる国はどこにもない。だからアメリカは手を引くべきだと示唆しているわけです。ここに来て、軍部もイラクから引きがっているの

この間、政治家が戦争を煽っては、軍部も乗っかるわけですが、当初の見込み通りにならず膠着した軍事情勢のなかで、軍が上手上げになる、というパターンが繰り返されています。シリアについても、全面占領して統治責任を果たすことなどはしないし、できない。やることと言えば、内戦を継続させて、空爆という無差別殺戮をやって、事態を膠着させることだけです。イラクもスーダンもマリも同じです。腹立たしい限りです。

こんな欧米を、思想的にも政治的にも支持するわけにはいかない。今の紛争はヨーロッパ半島界限で起こった地域的な紛争であり、帝国主義と旧植民地の争いにすぎないと見るべきです。



▲連日の工事阻止行動が取り組まれるキャンプ・シュワブ前

### 翁長県知事 被告台へ

2015年1月13日、翁長知事は、前知事の辺野古埋め立て承認に「瑕疵」有りとする第3者検討委員会の結論を尊重して、埋め立て承認を取り消しました。防衛局は、行政不服審査法を捻じ曲げて国土交通相に「私人」と称して承認取り消しの執行停止を求め受理させ、辺野古基地建設を強行しています。

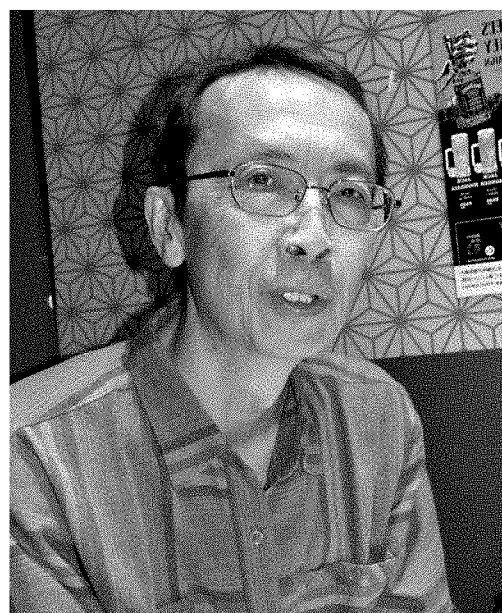
安倍政権は、沖縄県・名護市の頭越して直接、久辺三区（辺野古、豊原、久志）に振興予算として各2300万円を投下しています。このような「アメとムチ」を用いて地方自治を破壊して

裁判長の右陪席定塚誠氏（不当判決文を書いた本人）を国側代理人・最高責任者である法務局総務局長に転官させました。かかる状況の下で、我々は新たな闘争を迎えていることを確認したいと思います。

フランスは、マリやシリアに軍事介入し、とくに戦争状態に入っています。誰から狙われても文句は言えないはず。しかも「国家」を名乗るものを敵とした古典的な「戦争」状態に入っているのですから、今回の襲撃事件は「無差別テロ」ではなく、どっちもどっちの「戦争行為」でしかありません。だから、事件について語るなら、「フランスもISもダメだ」と言うか、両方ともOKだと言うしかない。

その上で、極東の地にいる私から見れば、ISとの戦争は、国際紛争などではなく、欧州近辺の「地域紛争」にしか見えません。ロシアとトルコとEUが、アラブの春の頃からの武器輸出を含めシリアに介入し続けているわけですが、そんなものは世界とは関係のない喧嘩です。「勝手にやっつけ」って思うだけです。

実際、オバマ大統領は、中東地域から少しづつ手を引こうとしている。11月、米軍筋から次のようなリークがありました。「シリアを統治するには、地上軍投入は不可避。前線部隊10万人、後方支援10万人、合計20万人が必要」とです。しかし、そんなことができる国はどこにもない。だからアメリカは手を引くべきだと示唆しているわけです。ここに来て、軍部もイラクから引きがっているの



▲小泉義之さん

(2面から続く)  
す。国内政治の争いと国際政治の争いは区分して考えないといけない。フランス左翼の多くは、国民戦線との対抗上オランダ批判を抑えているの

## ジャーナリズムを壊滅させた自公野合政権 人民の団結で参院選勝利を

### 記者クラブメディアと権力の癒着を告発する

浅野 健一

ジャーナリスト／  
同志社大学大学院  
社会学部教授  
博士課程修了  
(京都府立大学)

メディア  
時評

〈今のマスコミの中国に関する報道は悪い情報しか流さずほとんどビョーキ〉(昨年12月付の「週刊読書人」)に書かれた年だった(ジャーナリズムに逆風が吹いて久しい)不穏な空気が漂う。NHKの現役職員2人を含むジャーナリストから来た賀状の書き込みにあった文章だ。

ジャーナリズムを壊滅させたのは自公野合政権で日本の戦前回帰を狙う安倍晋三首相だ。安倍グループはテレビ朝日「報道ステーション」の古館伊知郎氏を降板表明に追い込み、文化人を使ってTBS「ニュース23」のアンカー、岸井成格・毎日新聞特別編集委員を名指しで放送法違反だと批判する意見広告を、産経(12月14日)、読売(15日)両紙に掲載させた。意見広告を出したのは生長の家、日本会議などで作った「放送法遵守を求める視聴者の会」だ。「放送法」に違反しているのは、

テレビ局やBPOに圧力をかけている安倍政権と自民党だ。

水島朝穂早大教授は、11月12日付の「週刊読書人」に書いた拙著『安倍政権・言論弾圧の犯罪』(社会評論社)の書評の中で、水島氏が昨年7月に出演したNHK「日曜討論」で、司会者(島田敏男解説副委員長)が控室での打ち合わせの際、「維新の党」のみえみえの修正案について触れないように釘を刺した、という裏話を明らかにしている。司会者は、水島氏が帰る際、「維新の修正案は円滑審議にとってもいいですよ」と言っているにこり微笑んだという。

水島氏がNHKラジオで百地章・日大教授と対論した際も、水島氏の横に座り、百地氏の擁護のような仕切りをしたという。NHKの報道デスクによると、二人はソーカールの仲だそう。島田氏は去年だけで2回、首相と会食して

いる。

安倍政権は米国からの指令を受けて、昨年末の御用納めの12月28日、日本軍性奴隷問題で日韓政府合意を果たした。今年夏の参院選での勝利を視野に、韓国との関係改善を急いだのだろうが、今回の合意はこの問題の最終解決にはならない。ところが朝日新聞などの報道を見ると、日韓合意を評価し、韓国側がソウルの日本大使館前にある少女の像を撤去するよう求めるなどの植民地主義根性丸出しの主張を繰り返している。

朝日は、「韓国政府はこれまでも日本との合意を国内事情でほごにした経緯がある」とも書いていた。日本国の政府による法的責任を求めた上で、公的賠償と謝罪がなければならぬ。韓国外務省高官が

味ではたいへん理性的で、納得のいくものです。

衰退の一端を辿る日本の産業資本において今日唯一「伸び代」が残されていると言え、セクターが重需産業にほかならないことは、誰の目にも明白です。また、世界的にも消費が劇的に減退し、財のマーケットが縮小し続けているなかで、唯一、消費を再活性化させ生産の維持を支え得るのが戦争であるということもまた合理的に考えれば、誰にでもわかることです。「雇用を守る」ためには、安売法制化と戦争とは必要不可欠なものなのです。

安倍首相は、12月28日夕、岸田外相がハルモニたちに出会って謝罪すべきではないか。

また、朝鮮民主主義人民共和国に暮らす元日本軍慰安婦の女性たちのことは、忘却されたまま。イヨンス・ハルモニらが、今回の「合意」を無視すると断言し、中学・高校生たちも参加したデモが連日展開されている。加害者の側が民間団体が建てた像を撤去しろという理不尽さを、朝日記者は気づかないのだろうか。朝鮮への侵略・強制占領への反省が朝日にないのだ。

日本の政治とメディアは朝鮮による1月6日の核実験を激しく非難しているが、日本が米国の核の傘の下にあることを忘却している。

米国は朝鮮戦争停戦後、62年半、平和協定を結ばず、日韓と組み核で朝鮮を脅してきた事実にも目を向けるべき

だ。

安倍首相は、12月28日夕、韓国の朴槿恵大統領と電話協議した後、六本木のホテル「グランドハイアット東京」のスイートキハウスで友人と食事し、1月2日まで泊っている。年末年始、御手洗富士夫経団連名誉会長、渡文明JXホールディングス名誉顧問、古森重隆富士フィルムホールディングス会長夫妻らと、3回ゴルフに興じている。

高級料理店での食事、外遊ゴルフに興じ、民衆を戦争に巻き込む壊憲を狙う安倍政治を許してはならない。日本人は小異を捨てて団結し、参院選(衆院とダブル選挙も)で立憲主義、憲法改悪阻止、原発再稼働阻止、辺野古新基地阻止、消費増税反対を掲げて闘い抜きたい。自公野合政権の言論弾圧を糾弾し、宅配新聞の軽減税率導入に見られる記者クラブメディアと権力の癒着を告発していこう。

小泉：安倍政権を単なる反動 (4面上へ続く)

事実上、TPP参加交渉や原発再稼働がどの政権の時代に始まったかを振り返れば、誰の目にも明らかです。これは、資本と労働、経団連と連合とが今日では同じ利害を共有してしまっているということに

安倍首相は、安売法採決の際に「確かに国民の理解が十分に進んだとは言えないが、だからこそ逆に、自分たちには、日本の自衛という問題についてとことんまで考え抜く責任があるのだ」といった旨の発言をしました。これは、連合との関係で言えば、あなた方の批判は真に「批判」の名に値するほどのものではないし、それはあなた自身が一番よくわかっているだろう、といったことでしょうか、いづれにせよ、この発言のポインタは、その一種の前衛主義にあります。すなわち、大衆はいまだに「高度経済成長

時代」の幻影に囚われており、軍需産業の発展や戦争あるいはその「脅威」なしに、も日本の産業資本はやっていく、雇用は守り得る、賃金を通じた再分配も維持できると思いついていて、現実とは異なる限りではまるでなく、したがって、そのことをしっかりと認識し、その認識に基づいて必要な制度を構築することこそが我々リーダーの責務であるといった前衛主義です。

国会前のそれをはじめとした安売法反対運動、SEALDsのメンバーなどの若者たちを前にして、おそらく安倍たちが思っているのは、それでは皆さんは、三菱、川崎、東芝、IHIといった大企業、また、その下請け企業が軒並み倒産してしまい、皆さんは自身はともかく、皆さんの子どもたちがどこにも就職できなくてもいいとほんとうに思っているんですかといったことでしょうか。

実際、今回の安売法反対運動の少なくともその主流派において、経済の問題は完全にペンディングにされていたように思います。経済的「基底」から遊離した、純粹に「政治的な」運動だった。より精確には、「基底」に根差さないということこそが安売法への反対を可能にした。

安売法反対運動のうちその名がよく知られた組織のうちで、「基底」に深く根差したかたちで闘いを展開しようとしたのは、「ママの会」だけだったのではないかと。武器輸出を国家戦略として進めべきだと経団連は提言してい

るが、そんな血みどろのやり方でしか経済を持ちこたえさせられないのであれば、そんな経済はいらない！」(9月14日、国会前スピーチ)といった彼女たちのロジックが、運動全体において共有されていたとは、やはり言えないように思えます。

「基底」に立脚すれば連合のように賛成せざるを得ず、反対するためには「基底」を埒外におくほかない。必要なのは、「基底」に深く根差しつつなお反対論を構築するためのロジックの創出であり、その共有です。そのためには、資本制システムの主軸をなす資本形態が産業資本から金融資本に移行し(アベノミクス)、この移行に伴って産業資本それ自体も金融資本をモデルに再編されるなかで(第三の矢)、資本にとつての民衆が、搾取し続けるために生かしておくべき「労働者」とその予備軍ではもはやなく、死ぬまで収奪し尽くすべき「奴隷」とその予備軍になつたということ、すなわち、民衆の「死」が資本の延命のための新たな条件に位置づけられたということを認識する必要があるでしょう。

ママの会の人々が「血みどろの経済」と呼ぶのは、まさに金融資本を主軸としたそのような今日の資本主義のあり方、その傾向のことだと思えます。「死」のこのリアリティに深く根差して政治闘争を展開できるかどうか、ここにこそ今日の課題はある、とぼくは思います。

(5) 面下へ紐く

福島原発事故の人的被害想定について

健康影響は「予想されない」という政府見解を検証する

市民と科学者の内部被曝問題研究会会員 渡辺悦司

福島原発事故の放出放射能の結果生じる人的被害の想定を考えよう。

健康被害「ゼロ」論

政府の公式見解は、環境省の「東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う住民の健康管理のあり方に関する専門家会議」の「中間取りまとめ」

(2014年12月22日)とそれを踏まえた「環境省の当面の施策の方向性」(2014年12月27日)に表明されている。それによれば、「今般の事故による住民の被曝の線量に鑑みると」福島県及び福島近隣県において、①「がん罹患率に統計的有意差をもつて変化が検出できる可能性は低い」、②「放射線被曝により

による漫画「美味しんぼ」に対する攻撃についても同様である。鼻血さえも被曝の影響が「風評」なのだから、ましてや被曝による病気やがん死など考えられないという論理である。

この意味では、政府の最初から「ゼロ」という事故被害想定は、実際に出て来ざるを得ない健康被害について、放射線被曝との関連はないと強弁するための、したがって何の責任も取らず賠償も補償もしないための論理である。

だがこのようなゼロ被害論は本当であろうか？ 政府や支配層の中枢は本当にゼロだと思っているのだろうか？

財界首脳が示唆する 想定5千人／年の死者

福島県における小児甲状腺がんの多発はすでにはっきりと現れているが、政府と福島県当局は多発の事実を認めても、放射線との影響は「考えにくい」として、事故との関連は否定し続けている。政府

それを否定する有力な証言がある。それは、安倍首相の側近であり財界中枢の重要人物であるJR東海の葛西敬之会長(当時現職、現在は名誉会長)が、2012年9月10

葛西氏の想定を検証する

このような被害想定は、前に紹介した政府の放射線医学総合研究所による国際的な諸機関の集団線量データ10万人が100mSvの放射線に被曝するとおよそ1000人のがん死者が追加的に生じるから容易に推計することができる。同研究所が列挙しているデータは、広島・長崎の原爆被爆者、世界の核産業労働者、レントゲ



ン撮影により被曝した患者などの多数の国際的な疫学調査から引き出された、科学的・

日に、読売新聞紙上で発表した論説である。そこで葛西氏は、日本では交通事故死亡者が「毎年5000人」も出ているが「自動車の利便性を人は捨てない」、「原発も本質は同じ」であり「リスクを制御・克服し」、「覚悟を決めて(原発を)活用する」べきだと

する発言をしている(記事写真)。交通事故程度の犠牲者が出ることを前提にして(すなわち「覚悟して」、原発をあくまで推進するべきであるという)が、葛西氏の主張の

この年間5千人程度すなわち10年間で5万人、50年間で25万人という数字は特異なものではない。被曝の危険性を警告する立場にたつ欧州放射線防護委員会(ECRR)のクリス・バズビー氏などの推計とほぼ同じレベルである。

実証的数字である。つまり、過去の科学的知見からは、福島事故による住民の集団被曝によつて健康被害が全く「予想されない」ということには絶対にならないのである。

日本の人口は現在1億2730万人であるが、いま大ざっぱに、福島原発事故による放射能汚染度の高低にしたがって日本の人口全体が、それぞれ別表の通り、追加の放射線量の照射を年間に受けるモデルを考えよう。これは、葛西氏の被害想定を検証するための概算モデルであ

行われるさまです(「ジョイント」が外れているから何だつて言うんですか」というわけです)。

小泉：安保法制反対運動の中で、民主主義や立憲主義が自明のスローガンになり、疑われなくなっているのは、非常によろしくない状況です。

民主党は「熟議デモクラシー」を言い、「ラディカルデモクラシー」はインテリコンセンサスになっています。欧米でも「左翼は民主的でなければいけない」とされている。しかし、政治思想史を振り返ればすぐにわかりますが、レーニンによるブルジョア民主主義批判だけでは

なく、「民主主義」に対する懐疑や批判であふれているのです。政治において、生徒会民主主義のようなものが成り立つわけがない。

債務問題で言えば、経済民主主義など二重三重の意味で幻想です。大衆の意思がどうであろうと、国家権力には金融・財政・安全保障といった独自の領域、大権、最高権力の領分がある。愚かな大衆がどんな選挙結果を出そうが、賢い統治者が官僚と一緒に、正しい選択をする。

知恵のあるNPOとも連携しながら賢い知を出すから、下々の大衆は黙って聞け。そんなことをいっいち選挙にかけていては、何も進まない。ということですよ。

しかも、私たちは、民主主義の現行選挙制度の中で議会の過半数なんて取れつこりません。個々のテーマで国民投票や電子投票を要求したりもしていますが、それにしても過半数など一時的なものにとどまり、権力は、そんな「民主主義」はお構いなしに行使されていきます。それ、は不變の歴史的な制約条件です。

その条件のもとで、何をどう変えるかを考える場合、議会で多数者を取るといような話ではなくて、力量のある少数者がどう対抗するかという話にしかありません。辺野古にしても、国政選挙結果は「辺野古基地反対」になってはいないので、沖縄県民のマイナーな戦いにならざるをえない。

その文脈で沖縄独立論も出ているわけです。中国との関係では、沖縄と台湾と香港で連合国を作りましょうという構想もあります。夢物語のようなものですが、仮に夢を語

り、線量の実測値を累計した数値ではないが、現実から大きくかけ離れてはいない。この年間の集団被曝量によつて、およそ1万人の追加のがん死者が将来生じる計算になる。国際放射線防護委員会(ICRP)の見解では、低線量での被曝のリスクを係数操作(DREF)で2分の1にしており、これでちょうど葛

西氏の示唆する年間約5千人になる。

安倍首相に最も近い財界人の1人である葛西氏の発言は、極端に露骨な原発推進の立場から、政府の「ゼロ被害」見解の虚偽を暴露したとも言える。それは、支配層の中枢部が、実際には福島原発事故の被害を極めて深刻に考えており、年間5千人・累

るなら、それを実現するにはどうすればいいかを考えるべきです。ただし、もし沖縄が本気で独立を宣言すれば、ISよりひどい空爆に曝されることになるでしょう。それくらい覚悟をもってリアルに夢みなければなりません。

沖縄独立を夢の大義としてみると、何が大事で何が不要なのか、誰が敵で誰が味方か、をゼロベースから考え直すべきであるということですよ。ひよつとしたら、沖縄独立にとっては安倍首相の政策にもいいところもあるかもしれないのです。安倍首相は、将来的に対米従属を断ち切りたいと思っている可能性がある。そのとき、自衛隊を海外派兵するなら、米軍基地を自衛隊基地に差し変える道もあり得ることになります。

現実の政治過程ではいろいろな選択肢があるので、沖縄が日本の支配をまぬがれるために、もっと多くの選択肢を語るべきだし、もっと政治主義的に発言するべきです。ともかく、沖縄は、知事も含めて最大限の抵抗を試みています。これは数少ない希望の一つです。

計数十万人の犠牲者が出る可能性も十分に考慮していることを示唆している(実際には次回以降説明するがこの数字でさえ過小評価である)。葛西氏の「覚悟を決めて」発言は、支配層中枢が現在進行中の「放射線による静かな大量虐殺」を隠さず告白したものである、と言えるかもしれない。

(次号へ続く)

パリ・COP21に対する民衆行動に参加して (後編)

# 勇気と連帯こそが人間を飛躍させる

Revolution (核と被ばくをなくす世界社会フォーラム2016実行委員会)

パリの「COP21」と対抗した「COP21」に参加し、福島原発事故の被害を伝えながら現地の直接行動を経験してきた。後編では、最も高揚したラストデモに至るまで、見えてきた世界と日本の未来を考えた。

「追悼」とは何か。近親者や「同胞」を失った怒りや悲しみはやり場がない。1月の新聞社襲撃事件以降、デモの出発点だったレブユブリックは追悼の花束を置く場となった。そこに仏国旗が掲げられることで自国民の死者に意識が集中し、自国の加害による死者は忘却される。それを知る権力者は、常に人々の気持ちを整理がつかないうちに、復讐の空爆へと回収していきうとする。だが、深い悲しみをきつかけに異なる死者をつなげる回路こそ必要であり、必死の思いで私たち自身の過ちも含めて振り返り、原因の根源を断つしかないのだ。それは米国の「9・11」や日本の「3・11」の追悼も共通だ。思い返すべきテロの根源は、英仏を筆頭とした中東・アフリカへの長い植民地支配とイスラエルのガザ占領であり、仏のマリやニジェールへの軍事介入であり、リビアや

## 異なる死者をつなげる回路こそ必要

テロ事件後のオランダ政権は、12月の地方選挙も意識しながら「テロを許さない強い政府」の演出に必死だった。だから即座にシリア・イラク空爆を始め、原子力潜水艦まで出撃させた。11月27日を国を挙げての追悼の日と定め、全土の住宅に国旗掲揚を求めた。そして非常事態宣言を3ヵ月延長し、11月29日のCOP21への民衆デモを禁止。デモ参加者が機動隊に広場の花瓶を投げ返したことに對し(前編参照)、メディアを通して「テロ犠牲者への追悼の気持ち」を過激派が踏みにじつ



▲凱旋門の西側には赤い布が敷かれた



▲メッセーカラーの赤を纏った人々



▲あらゆる表現行動が自主規制なく炸裂



▲ナオミ・クライン氏も発言した

連合体で、先住民の怒りから催涙ガス対策の講習まで世界民衆が多数のワークショップを開き、夜は毎日のCOP21本体の報告と批判の全体集会被なされた。日を重なる毎に熱気が高まっていた。29日の大弾圧を受け、12月12日の最

終デモが模索され、9日夜に概要が発表された。①9時半からパリ各所での人文字、②12時から人で車道を埋める「レッドライン・アクション」、③14時からエッフェル塔前での人間の鎖だ。圧巻は11日午後の全体集会で、12時からの場所が凱旋門前と発表されてからだ。その場には千人以上が集まり、地べたに座って全体討論をした。主催者が、非合法行動のためどうやり抜くかや、弾圧された時の警察対応や救援電話番号を説明し、参加者が次々前に出て質問していた。日本ならごく少数の秘密会議の内容で、考えられないことだ。直接行動を公表して実力で勝ち取る。大きな場でも萎縮せず質問する。人々の自立性と運動の勇気や自信が、今の日本とは根底から違う。12日は、世界民衆のパワーが爆発した。朝の人文字はパリ各所で成功し、様子をネットに公開した。12時前、気候変動や戦争で殺された人々の血を表す赤いものを身に付けて人々が、凱旋門の西側(シャゼリゼ通りの逆側)の約1kmの車道を埋めた。そして、数百名の赤い布を道全体に広げ、「環境破壊企業と国家を立ち入り禁止にするライン」

## 地球規模の

### 視野と行動を！

日本の私達は、この状況と闘いから何を学ぶか。ナオミ・クラインの新著は『THIS CHANGES EVERYTHING 資本主義vs気候』。人々のデモコールは「気候ではなくシステムを変える！」。私達は止まらない！もう一つの世界は可能だ！だった。

彼らは「私達は世界を変えられる」と言い、日本の今の運動は「日本は変えられる」としか言わない。彼らは「世界中の権力者を倒そう」と言い、日本は「安倍晋三を倒そう」としか言わない。彼らは「資本主義は無くせる」と言い、日本は「よりマシな資本主義は可能だ」としか言わない。彼らの地球規模の課題設定と勇気に比べて、視野の狭

## 全体集会と

### パリ大行動

「ZAC」は様々な運動の

さ、限界を自ら設定する心理こそが、日本の私達の問題の根源だ。戦争法案を止めきれなかったのも3・11の被害が隠されているのも、この社会心理の縛りが原因であり、日本の権力者が知り尽くし操作しているからだ。パリには世界からの移民が居住し、嫌でも世界中の課題が集まり、特に中東の激動が直接影響する。だが日本は日本人中心の閉じた社会で、国内の外国人を社会の端に追いや、地理的にもアジアの片隅だ。その日本がアジア植民地支配と侵略戦争に乗り出した。戦後その責任を放棄することで異常な経済成長を果たした。その結果、無意味なモノと情報だけは溢れ返ることで何も見えなくなっている。運動、特に街頭直接行動の歴史が断絶しており、自信を失い遠慮と自主規制と他者不信でがんじがらめだ。

私自身もその小さな箱庭の中であがき続けてきたことを今回のパリで痛感し、当初ギャップに苦しんだ。だが、COP21の特に最後の闘いで、根本的に歴史と地理が違うことがわかった。だから、日本でも「この世界は変えられる」という意識で、地球規模の視野で取り組み、諸国と日本を往復しながら闘えばいいのだ。日本の世界に対する責任は2つ。①侵略戦争の責任を認め、謝罪し、東アジアの平和の最大の脅威であることをやめること、②世界中から核と原発をなくすために、福島原発事故の被害を世界に明らかにすること。だ。そして全ての課題は地球規模であり、国家と資本主義をなくせるかどうかにかかっている。私達こそ地球のあらゆる場所から超える視野と行動を創っていく。

## 新しい時代に向かって連帯しよう

|             |              |                                      |                           |                    |
|-------------|--------------|--------------------------------------|---------------------------|--------------------|
| <p>宮崎 学</p> | <p>行者 芳政</p> | <p>市民党 寛容と共生の社会に<br/>宝塚市議 大島 淡紅子</p> | <p>神戸学生青年センター館長 飛田 雄一</p> | <p>ソウル書林 李 慈 勲</p> |
|             |              | <p>萌クリニツク</p>                        |                           |                    |

安倍の暴走を許さない！

を作り、地面に布を敷いて気候変動の犠牲者を追悼する赤い花を置いていった。人々は、次々と集会・デモ・ライブを始め、気候変動の解決や反戦を訴える。私達も「フクシマを忘れるな、原発も核兵器もない世界は可能だ」という横断幕で練り歩いた。巨大な風船に赤い線を引いたものを地面に置き、ボンボン飛ばしていく。地面にペンやスプレーでメッセーじを書きまくる。あらゆる表現行動が自主規制なく炸裂していた。エッフェル塔では人間の鎖が始まり、塔の外周を人が埋めて手をつなぎ、世界中の観光客にも訴えた。凱旋門の人々はデモ行進で合流し、塔の足元の車道に座り込んだり、赤い布を広げてデモや集会を始めた。12日の行動は、29日のデモが大弾圧されたことを克服しようとしたのだろう。「過激派」批判を花や赤い線の演出で中和させつつ、再度凱旋門という象徴的な場所の車道を実力で封鎖した。ショックを乗り越えた仏の運動と世界中から集まった民衆のエネルギーが連帯して成し遂げたのだ。

## 怒りの叫び・PTSDを負ったイスラエル元兵士の証言

## 俺は人殺しだ

## あなたの方のために殺したんだ

イスラエル在住 ガリ「美恵子」

THE ELECTRONIC INTI-FADA 2015年12月1日

11月11日、精神障害を病む元兵士に対する方針が国会で討議された。そこに参考人として呼ばれた元兵士、イドー・ガル・ラゾン（27歳）の怒りの発言映像は、イスラエルの10チャンネルで報道され、ネットでも瞬く間に拡散された。

イドーは兵役中、陸軍戦闘部隊に属し、2007年12月20日に開始されたガザ攻撃「ウインのように透き通る」作戦で、負傷。部隊は東部境界線からガザ地区へ侵攻し、1.5km先、中央ガザのアル・ムサデル村とマガリ難民キャンプに奇襲攻撃をかけた。6棟の高層ビルを襲い、ビルごとに住民を一つの部屋に拘束し、10軒以上の家を破壊し、広大な農地を荒らした。この時、パレスチナ武装隊員との戦闘が始まった。

「俺の精神は破壊され、人生をまともに歩むことができなくなった」

イドーの証言：俺は自分の名前を変えた。あの時（07年の戦闘）から、生きた心地がしないからだ。俺はこの手で40人以上殺した。人殺しをしたんだ！俺が殺した人が目の前に現れて、「なぜ殺したのか？」と聞いてくる。恐怖で、食い物も喉を通らない。夢でうなされて、寝しょんべんもする。トラウマのために、何もできない。軍が、俺のトラウマ治療に対処しないのはどういうことだ？しかも、ガザで怪我した時の、何百万円という医療費は、母に請求さ

れ、負傷したまま戦闘を続け、が殺され、数名の子どもを含む8人のパレスチナ戦闘員、21人の民間人が負傷した。

さアル・メザン人権保護センターによると、イスラムの祭りであるイード・エル・アドハであったその週、イ軍は23人のパレスチナ人を殺害。うち10人は民間人だった。ガザでのこういったイスラエル軍による、急に襲ってくる死は、日常茶飯事である。08年12月、12年11月、14年8月のイスラエル軍による攻撃

で命を落としたパレスチナ人の総数は、4千人を超える。そのほとんどが民間人だった。2000年初期に「ガザ封鎖」を考案した、イスラエル軍及び政府相談役のアルノ・ソファアは、04年にこう言った。「イスラエルがシオニスト国家であり続けるためには、ガザを閉鎖し、パレスチナ人を

毎日、一日中、殺し続けることが必然だ。問題は、人をたくさん殺したイスラエルの若者たちが、そのあと無事に家庭に戻り、普通の社会生活を営むことができるかだ」イドーは勇敢な兵士と評価され、他の部隊へ移動され、昇進を続けた。しかし、彼は精神を病みだした。以下は元兵士イドーの証言である。

病気にも対処してきた。息子がこのような状態になって、精神科、神経科に連れて行き、セラピーも受けさせた。思いつくことは全て試みた。しかし、息子の状況はよくならない。見たところ体に異常がないので、誰もこの苦しみをわかってくれない。夫はどうしていいかわからなくなり、家から息子を追い出せと言う喧嘩が絶えず、家庭は崩壊した。助けてほしい。

激怒するイドーの真に迫る「戦闘の描写とトラウマ証言」や母の悲痛な訴えは、人々にショックを与え、同情を集めた。「政府は真剣に受けて対処すべきだ」と多くの国民が声を挙げた。

イドー一家のように、パレスチナ占領政策やイスラエルの軍事国家体制に何の疑問も持たない人が国民の大半であるイスラエル。彼の訴えに政府は誠実に応えるだろう、というのがテレビ映像を見た一般国民の感想だ。

6年ほど前、イスラエルのアニメ映画「バシールとワルツを（Bashir and Waltz）」が世界的に有名になった（インターネットで視

(上) イスラエル国会で証言するイドー  
https://electronicintifada.net/blogs/ali-abunimah/  
(下) イドーが攻撃した難民キャンプで遺体を抱きかかえて泣き叫ぶ若者

## イスラエルに暮らして



謹賀新年

2016年も共に頑張りましょう！

小河 茂樹

カネのない奴は俺とこへ来い、俺もないけど心配するな。  
アソシエーション

不安定労働者渡世連絡網

毎週月曜日 大阪市津三十四・三・オレンジ色  
カフェ空夢箱にて食事付き交流会(18時〜23時)  
電話 (06) 6110-8400  
E-mail through12345@gmail.com

ブレインセンター

社長・編集長

稲田 紀男

大阪市北区天満四丁目三  
電話 (06) 6355-1111  
FAX (06) 6355-1111

「5・22」生野区民センターへ結集せよ！

浪花の歌う巨人・パギヤン

趙 博

〒543-0013 大阪市天王寺区玉造本町八ー八  
酒井ビル1203号室 コラボ玉造  
電話&FAX (06) 6763-0211  
E-mail tamazo@fanto.org

株式会社 現代書館

東京都千代田区飯田橋三ー二一五  
電話 (03) 3211-1111  
FAX (03) 3211-5906  
http://www.gendaisho.co.jp/

一水会

代表 木村 三浩

〒161-0033 東京都新宿区下落合一ー二一五  
電話 (03) 3364-2015  
FAX (03) 3364-7130  
E-mail info@issuikai.jp

## 地球温暖化対策

## COP21の狙いは、原発推進・「エコ」による経済成長

大今 歩

国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)がパリで開催された。マスコミは「エコに染まるパリCOP21」(朝日 11月21日)などとエッフェル塔を写し出した。COP21に期待を寄せた。COP21は、12月12日夜「産業革命前から気温上昇を2度未満に抑える」と「パリ協定」を採択して閉幕した。

CO<sub>2</sub>による「地球温暖化」説は正しいか？

COP21の根拠であるIPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第5次報告書(2014年)は、「人為的温暖化は95%確実になった」として緊急CO<sub>2</sub>削減を訴えている(『地球はもう温暖化していない』深井有)。しかし、実際には1998年以来、CO<sub>2</sub>は増え続けているが、16年間気温の上昇傾向は停滞している。(同前・「異常気象と地球温暖化」鬼頭照雄)

また、IPCCによる温暖化説の最強の根拠となってきた、20世紀になって気温が急上昇したことを示すホッケースティックのグラフの基礎データがねつ造されていたことが2009年、判明している(クライメートゲート事件)。ホッケースティックのグラフを報告した気候学者が「トリックを使い、気温低下を隠す作業を完了」などとはしゃぐメールが大量に流出したのである。その後、IPCCは躍起になって「ねつ造」を否定しているが、疑念は晴れない。

また、IPCCと同時にノーベル平和賞を受けたアメリカ元副大統領のアル・ゴアの著書『不都合な真実』(2007年)は温暖化による衝撃的な「被害」を数多く取り上げているが、疑わしい

事例も多い。例えば、アラスタにある家屋が地面に陥没する写真を示して、「温暖化によって広大な範囲の永久凍土が溶け始めている」と解説している。

これに対して、アラスカ大学地球物理研究所所長を勤めてきた赤祖父俊一氏は「氷の上に直接家を建て暖房したらどうなるでしょう。(中略)当然家の床下の氷が溶けて家はつぶれるのである。これは人間の影響のために起る現象であるが、炭酸ガスの温室効果にはまったく関係はない(正しく知る地球温暖化)』

事例も多い。例えば、アラスタにある家屋が地面に陥没する写真を示して、「温暖化によって広大な範囲の永久凍土が溶け始めている」と解説している。

これに対して、アラスカ大学地球物理研究所所長を勤めてきた赤祖父俊一氏は「氷の上に直接家を建て暖房したらどうなるでしょう。(中略)当然家の床下の氷が溶けて家はつぶれるのである。これは人間の影響のために起る現象であるが、炭酸ガスの温室効果にはまったく関係はない(正しく知る地球温暖化)』

事例も多い。例えば、アラスタにある家屋が地面に陥没する写真を示して、「温暖化によって広大な範囲の永久凍土が溶け始めている」と解説している。

これに対して、アラスカ大学地球物理研究所所長を勤めてきた赤祖父俊一氏は「氷の上に直接家を建て暖房したらどうなるでしょう。(中略)当然家の床下の氷が溶けて家はつぶれるのである。これは人間の影響のために起る現象であるが、炭酸ガスの温室効果にはまったく関係はない(正しく知る地球温暖化)』

原発建設によるCO<sub>2</sub>削減？

COP21閉幕に合わせてオランダ仏大統領とオバマ大統領は、「グリーン・エネルギー」

技術開発増計画を発表した。米・日・欧・中国・インドなど20カ国が参加し、今後5年間に自国の研究開発投資を倍増させ、総額200億ドル(約2兆5000億円)を投じるという。

オバマ氏は、化石燃料に頼った経済発展は「汚れた段階」と指摘して、CO<sub>2</sub>を排ししない「クリーン・エネルギー」として、再生可能エネルギー・原子力などの分野で各国の投資を求めた(「京都12/1夕」)。「クリーン・エネルギー」の一つとして原発への投資を求めているのである。また、米国の原子力エネルギー協会は「温暖化対策に原子力は不可欠。COP21で

原子力の有効利用を議論しよう」というメッセージをホームページやツイッターで盛んに発信して、天然ガス発電に対する巻き直しを図る(「京都12/6」)

中国は積極的な排出削減目標を掲げ、COP21の議論をリードしたが、その背景には原発推進がある。中国メディアによると、石炭火力に代わり、現在は総発電量の約2%の原子力を30年には8~10%に引き上げること検討している、という(同前)。中国では22基がすでに稼働しているが、26基が建設中、30基が計画中である(「原子力市民年鑑2015」原子力資料室編)。

英国は、CO<sub>2</sub>など温室ガスを削減するため、石炭火力をやめて原発新設を打ち出した。このため原子力業界は商機に湧き、日本の東芝や日立、中国企業が受注を争う(同前)。

## 「省エネ」や「再生可能エネルギー」による環境破壊

COP21に向けてのオバマ大統領の「クリーンエネルギー投資増計画」には、「省エネ」や「再生可能エネルギー」の推進も掲げられている。

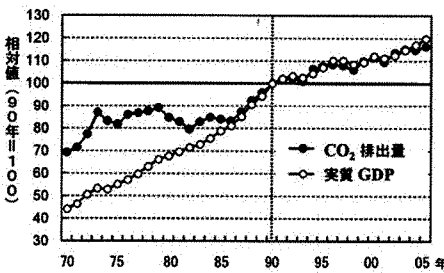
まず「省エネ」についてはこれまで「省エネ家電」に対する助成やエコカー減税などが進められてきた。しかし、例えばハイブリッド車は確かに燃費は良いが、一般車に比べて値段が高い。その理由は、製造工程でエネルギーを大量に消費するためである。だから、相当の距離を走行しない限り、エネルギー消費は低減しない。また、エコカー減税を目当てに十分走行できないのに買い換えれば、確実にゴミが増える。燃費が多少悪くても車を大切に使い続けた方が環境にやさしいことは、明らかである。

また、「再生可能エネルギー」も同様に「地球温暖化対策になるか疑わしい。例えば、風力発電の風車の多くは山頂に建てられる。資材を運ぶために木々を切り倒し、山を削り、道路をつけ、山頂をはがして風車を作る。さらに、騒音や低周波被害などが周辺住民を苦しめる。その上、発電単価が高いことに加えて「風まかせ」で

安定した電力は得られず、化石燃料の節約になるか疑わしい。このように、「省エネ」や「再生可能エネルギー」推進は「地球温暖化」対策を名目にしているが、実際には資源・エネルギーの浪費でしかなく、自動車や家電などの独占資本の利益を増大させるのが目的なのである。

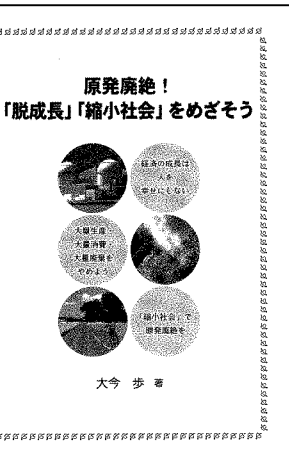
GDPを減らすしかない

CO<sub>2</sub>による「地球温暖化」説は疑わしいが、石油や石炭などの資源に限りがあるため、極力エネルギーの消費を減らすべきであることに議論の余地はない。しかし、COP21は、CO<sub>2</sub>削減を求めている。むしろ原発など「クリーンエネルギー」による経済成長を目指す。

(図1) 日本の実質GDPとCO<sub>2</sub>排出量

大今歩著／編集：人民新聞社／頒価：500円／人民新聞で取り扱っています。

## 原発廃絶！「脱成長」「縮小社会」をめざそう



安定した電力は得られず、化石燃料の節約になるか疑わしい。このように、「省エネ」や「再生可能エネルギー」推進は「地球温暖化」対策を名目にしているが、実際には資源・エネルギーの浪費でしかなく、自動車や家電などの独占資本の利益を増大させるのが目的なのである。

GDPを減らすしかない

CO<sub>2</sub>による「地球温暖化」説は疑わしいが、石油や石炭などの資源に限りがあるため、極力エネルギーの消費を減らすべきであることに議論の余地はない。しかし、COP21は、CO<sub>2</sub>削減を求めている。むしろ原発など「クリーンエネルギー」による経済成長を目指す。

安倍政権は、CO<sub>2</sub>など温室ガス排出量を30年までに13年度比26%削減する目標を示したが、それは原発の再稼働・新増設や「再生可能エネルギー」拡大を前提としている。そして、一方でGDPを600兆円に増加させることを目標にしているのである。

「図1」によると、1986年~2005年の20年間、日本の実質GDPとCO<sub>2</sub>排出量はほぼ同様に増加している。

この20年間、省エネがほとんど進んだのに、GDPあたりのCO<sub>2</sub>排出量は減っていない(渡辺正『地球温暖化神話』)。逆に言えば、マイナス成長に転じ、GDPを減らさない限りCO<sub>2</sub>排出量(＝化石燃料消費量)は減らないのである。

縮小社会研究会の代表松久寛さんは、「世界には100年分の資源があると言われているが、2%の成長を続けられれば、今から54年後には枯渇する」一方、「毎年、1%ずつ資源の使用量を減少すれば、永遠に100年分の可採残存資源を維持できる」(『縮小社会への道』と述べる。

地球環境を守り、資源の枯渇を防ぐには、CO<sub>2</sub>を出さない「成長」や「エコ」な「成長」ではなく「成長」をやめることである。「脱成長」「縮小社会」を目指すしかない。